

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊 佳英
 (氏名) 高野 澄雄

TEL 03-3443-9133

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,470	4.3	537	△21.3	614	△24.7	120	△43.8
21年3月期第1四半期	10,997	—	683	—	815	—	214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.22	2.97
21年3月期第1四半期	5.72	5.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	60,132	37,535	39.7	636.74
21年3月期	61,887	37,795	38.4	633.87

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 23,859百万円 21年3月期 23,754百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	21,500	△15.9	320	△88.3	420	△85.5	100	△88.2	2.67
連結累計期間	47,000	△6.6	2,300	△50.8	2,500	△51.0	1,200	26.6	32.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	38,550,684株	21年3月期	38,550,684株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,080,106株	21年3月期	1,074,840株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	37,472,212株	21年3月期第1四半期	37,495,715株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年からの景気後退は一部で持ち直しの動きが見られるものの生産水準の本格的回復は遅れており、先行きに対する不透明感が漂っております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要は徐々に回復傾向にあります。住宅着工戸数は引き続き落ち込んでおり、電気銅を始めとする素材価格も再び上昇に転じるなどマイナス要因が払拭されたわけではありません。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。

一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、薄型テレビの販売数量に回復は見られますが、パネルメーカーの増産設備投資に対する意欲は後退したままの状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業、不動産事業で落ち込んだものの、計測制御機器事業が前年同期に比べ好調であったことなどにより、前年同期比4.3%増の114億7千万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業において前年同期に比べ大幅に改善したものの、FPD関連装置事業で大きく落ち込みました。この結果、営業利益は前年同期比21.3%減の5億3千7百万円、経常利益は前年同期比24.7%減の6億1千4百万円、四半期純利益は前年同期比43.8%減の1億2千万円となりました。

（当グループのセグメント別概況）

（計測制御機器事業）

当事業は、配電盤等の盤製品が引き続き好調であったこと、ならびに前年同期に落ち込んでいた電力会社向けの電力量計が回復傾向にあることなどから堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比17.7%増の93億2千1百万円、営業利益は前年同期比281.1%増の5億5千7百万円となりました。

（FPD関連装置事業）

景況悪化で落ち込んでいた薄型テレビの国内出荷実績は、5月に導入されたエコポイント制度の効果等により回復傾向がみられております。しかしながら、パネルメーカーの設備投資は引き続き低調に推移しております。この結果、売上高は前年同期比31.0%減の20億5千3百万円、営業利益は前年同期比5億4千3百万円の減少となり、7千万円の営業損失となりました。

（不動産事業）

当事業の売上高は前年同期比11.2%減の1億1千4百万円、営業利益は前年同期比21.3%減の5千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1千9百万円を含めて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期末の総資産、純資産および自己資本比率の状況

総資産	60,132百万円	（前期末比	1,755百万円減）
純資産	37,535百万円	（同	260百万円減）
自己資本比率	39.7%	（同	1.3ポイント増）

当第1四半期末における総資産は、前期末と比較して17億5千5百万円減少しました。

主な内訳は、現金及び預金が12億7千4百万円減少し、預け金が9億8千万円減少、たな卸資産が8億5千5百万円減少、有形固定資産が10億8千6百万円増加、投資有価証券が4億3千8百万円増加したこと等であります。

負債の部につきましては、支払手形及び買掛金が12億3千7百万円、未払法人税等が2億6千9百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して14億9千5百万円減少しました。

また自己資本比率は、前期末と比較して1.3ポイント増加し39.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ22億5千5百万円減少して97億7千9百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億9千7百万円、減価償却費4億4千7百万円、事業構造改善費用1億2千4百万円、たな卸資産の減少額8億6千1百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額12億1千7百万円、法人税等の支払額4億7千8百万円等を上回ったことにより3億7千2百万円の資金増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出21億2千9百万円により、22億2百万円の資金減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額1億1千2百万円、配当金の支払額2億4千7百万円等により、4億2千4百万円の資金減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期業績予想につきましては、平成21年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(二) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,781	7,056
預け金	3,997	4,977
受取手形及び売掛金	10,046	10,027
商品及び製品	2,076	1,649
仕掛品	2,261	3,659
原材料及び貯蔵品	1,994	1,879
その他	1,897	2,021
貸倒引当金	△78	△70
流動資産合計	27,977	31,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,424	6,138
機械装置及び運搬具（純額）	1,669	1,490
土地	12,281	11,996
その他（純額）	1,331	1,997
有形固定資産合計	22,708	21,622
無形固定資産		
735		779
投資その他の資産		
投資有価証券	4,431	3,992
前払年金費用	139	137
その他	4,150	4,165
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	8,709	8,284
固定資産合計	32,154	30,686
資産合計	60,132	61,887

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,045	4,282
短期借入金	1,030	1,060
未払法人税等	167	436
賞与引当金	1,295	1,226
役員賞与引当金	17	37
製品保証引当金	103	114
その他	4,113	4,069
流動負債合計	9,772	11,228
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	2,136	2,217
退職給付引当金	902	858
役員退職慰労引当金	883	915
負ののれん	1,209	1,248
その他	3,192	3,124
固定負債合計	12,824	12,864
負債合計	22,597	24,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,358	15,518
自己株式	△456	△452
株主資本合計	24,356	24,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△248
為替換算調整勘定	△507	△518
評価・換算差額等合計	△497	△766
少数株主持分	13,675	14,040
純資産合計	37,535	37,795
負債純資産合計	60,132	61,887

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,997	11,470
売上原価	8,171	8,603
売上総利益	2,826	2,867
販売費及び一般管理費	2,142	2,329
営業利益	683	537
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	60	51
負ののれん償却額	39	39
その他	54	13
営業外収益合計	168	108
営業外費用		
支払利息	20	15
その他	15	16
営業外費用合計	35	31
経常利益	815	614
特別利益		
会員権売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	27	—
その他	8	—
特別利益合計	36	7
特別損失		
事業構造改善費用	—	124
特別損失合計	—	124
税金等調整前四半期純利益	852	497
法人税、住民税及び事業税	229	236
法人税等調整額	180	79
法人税等合計	410	316
少数株主利益	226	60
四半期純利益	214	120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	852	497
減価償却費	391	447
負ののれん償却額	△39	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	68
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	△32
受取利息及び受取配当金	△74	△56
支払利息	20	15
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
会員権売却損益(△は益)	△1	△7
事業構造改善費用	—	124
売上債権の増減額(△は増加)	5,544	6
たな卸資産の増減額(△は増加)	269	861
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,429	△1,217
その他	△9	117
小計	4,525	805
利息及び配当金の受取額	74	56
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△913	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,668	372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△2,129
有形固定資産の売却による収入	17	2
無形固定資産の取得による支出	△38	△22
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	20	—
会員権の取得による支出	—	△68
その他	△7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△694	△31
長期借入金の返済による支出	△80	△80
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△233	△247
少数株主への配当金の支払額	△56	△55
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△424
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,278	△2,255
現金及び現金同等物の期首残高	10,039	12,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,317	9,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,918	2,975	103	10,997	—	10,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	25	26	(26)	—
計	7,919	2,975	129	11,023	(26)	10,997
営業利益	146	473	63	683	—	683

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,320	2,053	96	11,470	—	11,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	18	19	(19)	—
計	9,321	2,053	114	11,489	(19)	11,470
営業利益又は営業損失(△)	557	△70	50	537	—	537

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。